

スリランカ企業のヘルスケア実態調査
報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）

コロンボ事務所

知的財産・イノベーション部 貿易制度課

2017年3月

【免責条項】

本調査報告書は、日本貿易振興機構(ジェトロ)がKaihatsu Management Consulting Lanka (Pvt.) Ltd. に調査を委託して取りまとめをしたものです。

本調査報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

目次

1. 調査の背景と目的	1
2. 回答企業数	1
3. 調査手法	1
4. 調査期間	2
5. データ分析	2
6. 標本抽出枠：大企業.....	3
7. 標本抽出枠：中小企業	3
8. 抽出枠外サンプル企業	4
9. 調査票回収率.....	5
10. 本調査の限界.....	5
11. 結果結果概要	5
12. 回答結果・分析データ	8
添付資料1 調査質問票	22
添付資料2 中小企業の定義.....	27

1. 調査の背景と目的

本調査は、スリランカの企業のヘルスケアの実態を把握することを目的として、2017年1月中旬から2月上旬にかけて実施した。

ジェトロは2016年11月上旬にスリランカに現地調査ミッションを派遣した。その結果、スリランカ企業のヘルスケアに対する取り組みは企業ごとに大きな差があり、全体像を把握するための深堀調査が必要なが分かったため、本調査を実施した。

本調査において質問票を配布した結果、コロombo市内及びその周辺に所在する46の大企業（全体の61%）及び30の中小企業（全体の39%）からなる計76社¹から有効回答を得た。このレポートは、同調査の報告書である。

2. 回答企業数

本調査により回答を得た企業の業種・規模別の内訳を示す。調査対象企業の業種は、複合企業（製造業・サービス・農業などを多角的に行う企業）、製造業者、サービス業者、およびプランテーション事業者（農園会社）であった。

表1 調査対象企業

業種	企業規模		合計
	大企業	中小企業	
複合企業	5	-	5 (7%)
プランテーション事業者 ²	2	1	3 (4%)
製造業者	15	14	29 (38%)
サービス業者	24	15	39 (51%)
合計	46	30	76 (100%)

注：表中のカッコ内は、本調査で回答を得た企業全体に対する割合を示す。

3. 調査手法

下記のヘルスケアに関する9つの調査項目を質問票に取りまとめた³。

1. 従業員の病気による欠勤率、離職率（そのうち、成人病を原因とするのはどの程度か）
2. 従業員のメンタル・ヘルスの状態

¹ 調査を行った企業のうち、5社（大企業2社、中小企業3社）からの回答は分析対象から除外した。除外された大企業2社のうち1社はインフォーマルな面談のみ行われ、また他の1社は上場会社ではあるが従業員数が12名であった。また、除外した中小企業3社はいずれも従業員数6名で零細企業に区分されるべき企業であった。

² これらプランテーション事業者は農園の他に加工施設を保有しているため、本調査では製造業者として分類した。

³ 質問票については添付資料1を参照。

3. 病気（成人病）と生産効率の因果関係
4. 医療保険の有無（付与している場合、保険プランのカバー内容）
5. 従業員への健康診断の提供の有無
6. 従業員の健診受診率と頻度
7. 産業医（in-house doctor）または栄養士の携帯
8. 健康指導（食育含む）の有無
9. 従業員の健康データの管理、健康管理システム（デジタル）の導入についての関心

調査業務は、コンサルタント1名と調査補助員1名から成る4つのチームに分かれて実施した。また、コンサルタントのうち1名が調査の調整業務とデータ分析の役割を担った。

調査の手順は次の通りであった。(i) 各チームが担当の企業に対し、調査への参加意思を電話により確認 (ii) 参加意思のある企業に対し、人事・総務担当者のコンタクト先を確認 (iii) 質問票及びJETROの紹介文を担当者へEmailで送付 (iv) 企業へのインタビュー調査の日程・場所を設定、(v) 企業を訪問して対面式インタビューを実施、(vi) 訪問時に入手できなかった情報を電話やメールでフォローアップ。

なお、少数ではあるが、質問票回答をメールで送付した企業もあった。中小企業については、電話で連絡をせず、直接訪問してアポイントメントを取り付け、インタビューを行った場合もあった。

4. 調査期間

本調査の調査期間は2017年1月16日から2017年2月14日までであった。

5. データ分析

対面式でインタビューを行い、結果をその場で記入したため、回答内容と記載内容の齟齬は生じなかった。未回答の質問もなかった。回答済の調査票にそれぞれIDを割り当て、ネット調査プラットフォームのサーベイモンキー（SurveyMonkey）⁴から入手したパスワードによって保護した。調査結果はサーベイモンキーを使ってデータ表にまとめ、Excelに転送し分析を行い、グラフを作成した。

グラフは主に、企業の大きさと業種について作成した。業種のグラフについては、製造業とサービス業を対象とした。複合企業は、サンプル数が少なく（5件）、他の業種と比較分析するのは適当でないため、業種別のグラフから外した。

⁴ www.surveymonkey.com

6. 標本抽出枠：大企業

大企業のサンプルを抽出するにあたっては、コロンボ株式市場上場企業のうち、上場への自己資本規模要件がより高いメインボード（Main board）上場企業を本調査では大企業と定義した⁵。

本調査における大企業のサンプル抽出過程は以下のとおりである。

- (1) コロンボ株式市場のメインボードに上場している企業のリストを入手⁶（N1=315）。
- (2) N1 より以下の 43 企業を除外し、272 の企業を大企業の標本抽出枠として抽出（N2=272）
 - (a) 債務不履行企業
 - (b) 業務の停止措置を受けている企業
 - (c) 業務が停止している企業
 - (d) 所在地がコロンボ以外の地域にある企業
- (3) コロンボ株式市場のウェブサイトより、N2 の抽出企業を以下の複合企業、プリンテーション事業者、製造業者、サービス業者の 4 つのカテゴリーに分類。
- (4) 乱数表を用い N2 から 130 企業を表 2 のとおり抽出。

表 2：抽出された大企業の業種別内訳⁷

業種	企業数	%
複合企業	8	6
プリンテーション事業者	12	9
製造業者	44	34
サービス業者	66	51
合計	130	100

7. 標本抽出枠：中小企業

中小企業のサンプルを抽出にあたっては、スリランカ中小企業工業会の会員企業を標本抽出枠とした⁸。本調査での中小企業のサンプル抽出過程は以下のとおりであった。

⁵ コロンボ株式市場には、メインボード（Main board）とデリサビ（Diri Savi）ボードの 2 つの市場がある。メインボードへの上場には自己資本が 5 億ルピー以上の企業である必要があるが、デリサビボードへの上場の要件は自己資本 1 億ルピー以上である。上記要件に関しては、下記ホームページの 4 ページを参照のこと。<http://bit.ly/2km2jxn>

⁶ 上場企業の全リストは下記のサイトから入手可能（ABC 順）。<http://bit.ly/2km2jxn>

⁷ フォーマルセクターにおいては、サービス業がスリランカ国 GDP の 62% を占め、製造業および農業がそれぞれ 29%、9% を占めている（<http://bit.ly/1LLPnww>）。このように、サービス業の同国経済への寄与が大きく、コロンボ株式市場に上場する企業もサービス業者が大多数である。そのため、本調査のサンプル企業抽出に際しても、サービス業者が比較的多数選択されている。

⁸ スリランカ中小企業工業会会員企業のリストは <http://bit.ly/211LGGT> から入手可能である。中小企業の定義に関する議論および本調査でのサンプル企業抽出に際してスリランカ中小企業工業会の定義を使用した理由に関しては、添付資料 2 を参照のこと。

- (1) スリランカ中小企業工業会のウェブサイトより同会会員企業のリストを収集 (N1=140)。
- (2) コロンボ県以外に位置する企業 80 社を除外し、中小企業の標本抽出枠として 60 社を抽出した。(N2=60)
- (3) 上記で抽出した企業数 (60 社) はサンプルとして十分なサイズであるため、60 社すべてを調査対象とした⁹。表 3 に抽出した抽象企業の業種別内訳を示す。

表 3：抽出された中小企業の業種別内訳

業種	企業数	%
製造業者	43	72
サービス業者	17	28
合計	60	100

8. 抽出枠外サンプル企業

十分な数の企業から回答を得られない可能性も考慮し、上記で抽出したサンプル企業の他に、調査メンバーが調査開始時にコンタクトを持っていた 19 社にもインタビュー調査を行った。

調査の回答を得た 76 社のうち、これらの 19 社 (全体の 25%) は事前に調査メンバーが有為に選択した企業であり、上記のサンプル抽出プロセスには含まれていない。つまり、52 社は標本抽出枠から抽出され、19 社は枠外から抽出されたことになる。表 4 に抽出枠外から選択され回答を得た企業の業種・規模別内訳を示す。

表 4: 抽出枠外企業の内訳

業種	大企業	中小企業	合計
複合企業	2	-	2
プランテーション事業者	1	1	2
製造業者	4	2	6
サービス業者	2	7	9
合計	9	10	19

ただし、事前に調査メンバーがこれら企業を知っていた事実は、調査結果に影響を及ぼしていない。これら既知の企業を調査対象とした際の唯一の利点は、インタビューのアポイントメントを取ることが容易であったことのみであった。それゆえ本調査では、これら

⁹ スリランカ中小企業工業会のウェブサイトでは会員 140 企業のうち、89 企業の業種 (製造業・サービス) が記載されているのみであった。そのため残りの 51 企業については、各企業のウェブサイトを見て業種を判断した。

抽出枠外サンプル企業の調査結果も、抽出枠内サンプル企業のものと同様の妥当性があるものとして扱った。

9. 調査票回収率

表5に本調査での調査票回収率を示す。

表5：本調査での調査票回収率

業種	企業規模別分類			
	大企業 調査対象企業	大企業 回答数	中小企業調査対象企業	中小企業 回答数
複合企業	8	5 (63%)	-	-
プランテーション事業者	12	2 (17%)	-	1
製造業者	44	15 (34%)	43	14 (33%)
サービス業者	66	24 (36%)	17	15 (88%)
合計	130	46 (35%)	60	30 (50%)

注：表2の「回答数」列のカッコ内の割合は、各業種・規模別分類における回収率を表す。

10. 本調査の限界

本調査には、以下のような主観的な質問が含まれており、調査結果をスリランカの民間企業全体の傾向として一般化するには注意が必要である。

Q1：従業員の健康状態についてどのように感じていますか。

Q2：従業員の精神的健康状態についてどのように感じていますか。

Q15：従業員のNCDs疾患（NCD）は、御社の生産性に影響があると思いますか。¹⁰

さらに、本調査では様々な実施上の制限により、サンプル数が60～80社と小さい。調査結果を一般化するには、同国の企業数を代表する、より大きなサンプル数を用いた調査をすることが適切である。

また、複合会社については回答数が5社と少なく、比較分析に足りる数とは言えず、「6. データ分析」に記した通り、複合会社は業種別のグラフ作成時除外した。

11. 結果結果概要

分析結果から得られた調査結果の要約は以下のとおりである。

(1) 従業員の病気による欠勤率、離職率（そのうち、非感染症疾患を原因とするのはどの程度か）(Q10～Q13)

¹⁰ これらの質問への回答結果は回答者個人の意見であって、企業の見解ではない。また、これら質問への回答は「主観的」である。

月あたりの病欠の中間値は大企業 2.6 日、中小企業 2.1 日、全体 2.4 日であった。しかし、病欠に対する回答率は低かった（53%）。未回答企業のうち、「わからない」または「後ほど回答」と答えた企業が 42%を占めており、これらの企業は病欠のデータを記録していないか、データがすぐに取り出せない状態にあるようである。

月あたりの非感染症疾患（NCDs）を原因とする欠勤日数の中間値は大企業、中小企業とも 1.5 日であった。病欠を回答した企業全員に、この NCDs を原因とする欠勤日を聞いたが、回答率は低かった（38%）。病欠のデータを把握していても、原因や病状についてのデータを記録したり、取り出せるようにしている企業は少ないようである。

健康問題を理由に退職した従業員の数についても質問した。2016 年の退職者数の中間値は、大企業 3.9 人、中小企業 3.1 人、合計 3.6 人であった。うち NCDs が理由で退職した人数の中間値は大企業 2.2 人、中小企業 2.0 人、合計で 2.1 人であった。

可能な限り欠勤や退職の記録を参照して回答してもらうよう依頼したが、中にはこれらのデータが手元になく、記憶に頼って回答をした場合もあった。そのため、以上の数字は必ずしも実態を示しているとは言えない。

(2) 従業員の身体的・精神的健康状態（Q1～Q4、Q17～18）

回答者に、自社の従業員の身体的健康状況、メンタルヘルスの満足度について尋ねたところ、「非常に満足」または「満足」という回答が合計 87%を占め、満足度が全体的に高いことがわかった。大企業、中小企業の違いもほとんどなかった。

しかし、この質問への回答は、回答者の印象に過ぎず、データの裏付けはない。また、「従業員の身体的・精神的健康状態を確認するための何らかの調査を行なっていますか」と質問したところ「調査を行なっている」と答えた企業は 32%に留まったこと、前述のとおり、病欠や病欠の原因の把握状況が低いことから、満足度に関する回答は、従業員の実際の健康状態を反映していない可能性がある。

「健康診断書の提出を要請することがありますか」と聞いたところ、全ての従業員、もしくは一部の職種の従業員に健康診断書の提出を要請してるのは、大企業では 52%、中小企業では 30%であった。要請のタイミングは、「社員募集の段階」が 39 社中 22 社で一番多かった。

(3) 病気（NCDs）と生産効率の因果関係（Q14～Q16）

まず、非感染症（以下、NCDs とする。）疾患に罹っている従業員がどれだけいるか質問した。NCDs 疾患に罹っている従業員の平均は大企業で 1 社あたり 5.2 人、中小企業で 2.0 人、全体 3.9 名であった。回答率は 30%であった。

次に、現在、従業員の NCDs 疾患により、生産性に影響がでていると思うか、と質問したところ、46%が「影響がある」または「ある程度ある」と回答した。NCDs による欠勤日の数値を把握していない企業でも、NCDs が生産性に与える影響については漠然とした不安や懸念をもっているようである。「影響があると思う」と答えたのは、中小企業より大企

業に、サービス業より製造業に多かったが、理由は不明である。「従業員の NCDs 疾患による欠勤が御社の生産性へ及ぼす影響について調査をしたことがありますか」と聞いたところ、72%が「調査したことがない」と答えた。懸念はあるが調査をするには至っていない様子が見えてくる。

(4) 医療保険の有無（付与している場合、保険プランのカバー内容）（Q5～Q9）

76%の大企業、47%の中小企業が包括的な医療保険を従業員に付与していた。特定分野のみの医療保険を付与する企業も含めると、大企業のほとんど（96%）、中小企業の半数以上（57%）が医療保険を付与している。大企業、中小企業双方において、医療保険プランが対象としている項目で最も多いのは入院費用である（91%、61社中56社）。次に多かった項目は外来診療であった（75%、61社中46社）。

従業員向けの医療保険がある大企業のうち70%が、従業員の家族も対象とした医療保険制度を持っている。中小企業ではその割合は比較的低く、41%であった。従業員家族をカバーする企業はすべて従業員の配偶者をカバーしている。従業員の子供をカバーしている場合も多い（47社中43社）。従業員の両親をカバーする医療保険を用意している企業はわずかであった（47社中4社）。なお、大企業、中小企業ともに、ほとんどの企業で医療保険は企業が全額負担する形で提供されている。

(5) 従業員への健康診断の提供の有無（Q21）

従業員へ健康診断を提供しているのは、大企業の37%、中小企業の23%であった。健康診断の実施を検討中の企業は13%~17%であった。提供の頻度は1年に一回が一番多かった。

(6) 従業員の健診受診率と頻度（Q22～Q24）

健康診断を提供している企業のうち、定期的に健康診断を提供、または受診するよう従業員に要請しているのは、大企業30%、中小企業40%であった。健康診断の頻度については、年に一回が一番多かった。

実際に健康診断を受診している従業員の割合の中間値は、大企業では35%、中小企業では43%、合計では38%であった。会社から要請されても実際に健康診断を受けない従業員が多いことがわかる。この質問への回答率が大企業は50%、中小企業は25%であり、健康診断を要請しても、実際に受診したかどうかフォローアップしていない企業が多い。その理由を聞いたところ、強制することはできない、個人の自由や意思を尊重したい、という回答が多かった。なお、健康診断を受診するよう要請している企業のうち、64%の大企業、42%の中小企業がその費用を会社が100%負担している。

(7) 産業医（in-house doctor）または栄養士の有無（Q25～Q28）

大企業の20%、中小企業の7%が社内に産業医を持っていた。業種による回答の違いはほとんど見られなかった。産業医がいない企業のうち、緊急時のために待機する医師がいる

のは大企業の30%、中小企業の7%であり、社内専属医師と同様、待機医師の必要性はあまり意識されていない。さらに、緊急時のための待機医師を持たない企業に、職場から患者を搬送する何らかの合意を特定の診療所・病院と取り結んでいるか、と聞いたところ、81%の大企業、73%の中小企業が「結んでいる」と答えた。しかしほとんどの場合、これらの合意は文書による正式なものではない。

社内に、従業員の食生活や健康のアドバイスをする栄養士がいるのは、大企業で13%、中小企業で3%とわずかであった。

(8) 健康指導（食育含む）の有無（Q19～Q20、Q29～Q30）

48%の大企業、27%の中小企業が、社内で医療・健康相談会を行っていると回答した。頻度は年一回程度が一番多く、実施の割合は中小企業より大企業のほうが高い。健康的な食生活や栄養などのトピックを含むセミナーなど、従業員のために、健康・栄養にかかわるイベントを開催しているのは、大企業41%、中小企業23%であった。これについても、開催頻度は年一回が一番多かった。

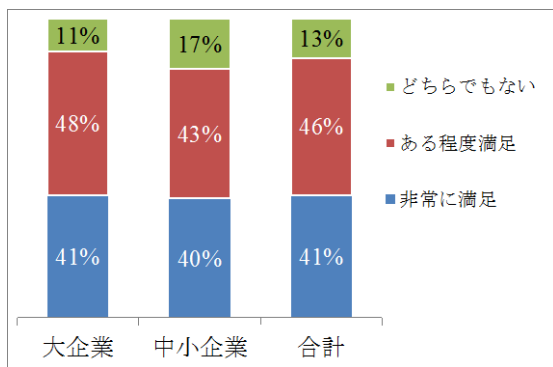
(9) 従業員の健康データの管理、健康管理システム（デジタル）の導入についての関心（Q31～Q32）

大企業の93%、中小企業の全社が、コンピュータベースの従業員健康管理データシステムを保持していない。保有しているのは大企業3社、中小企業1社のみであった。これら健康管理データシステムを保持していない企業のうち、大企業の70%、中小企業の52%が、3年～5年以内にシステムを導入する必要性を感じる、と答えた。同システムへの関心が一定程度あることがわかる。

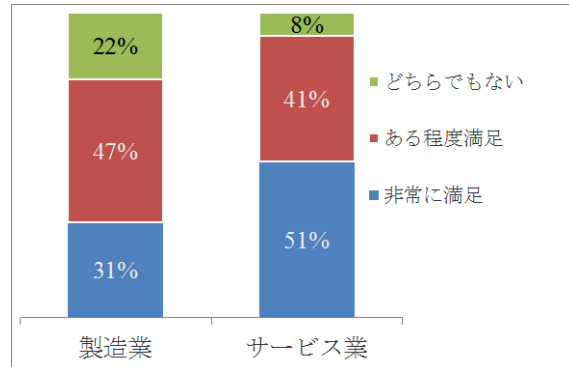
12. 回答結果・分析データ

各質問の回答結果を分析したデータを以下に示す。各質問に、サンプル企業の規模別（大企業と中小企業）および業種別（複合企業、製造業、サービス業）の2種類のグラフを提示した（一部を除く）。

Q1：御社の従業員の身体的健康状態についてどのように感じていますか。

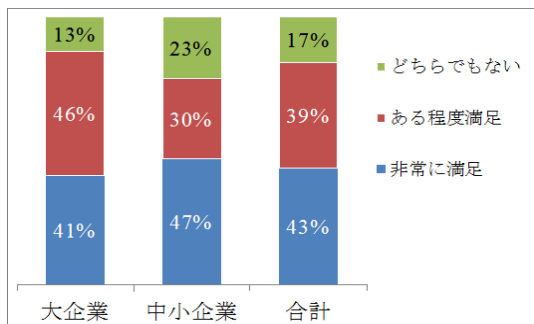


n=大企業 46、中小企業 30、合計 76

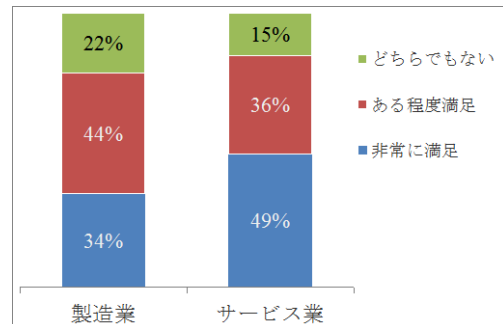


n=製造業 32、サービス業 39、合計 71

Q2：御社の従業員のメンタルヘルスの状態についてどのように感じていますか。

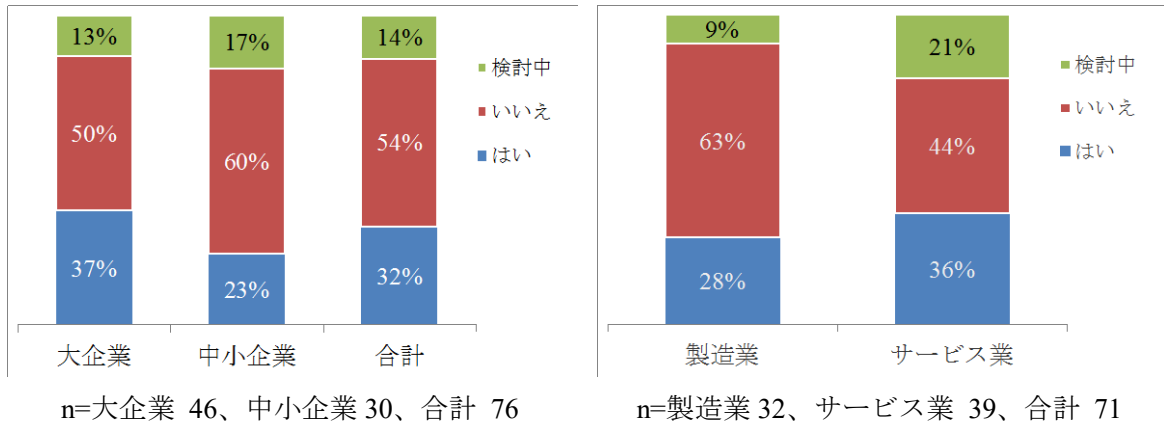


n=大企業 46、中小企業 30、合計 76

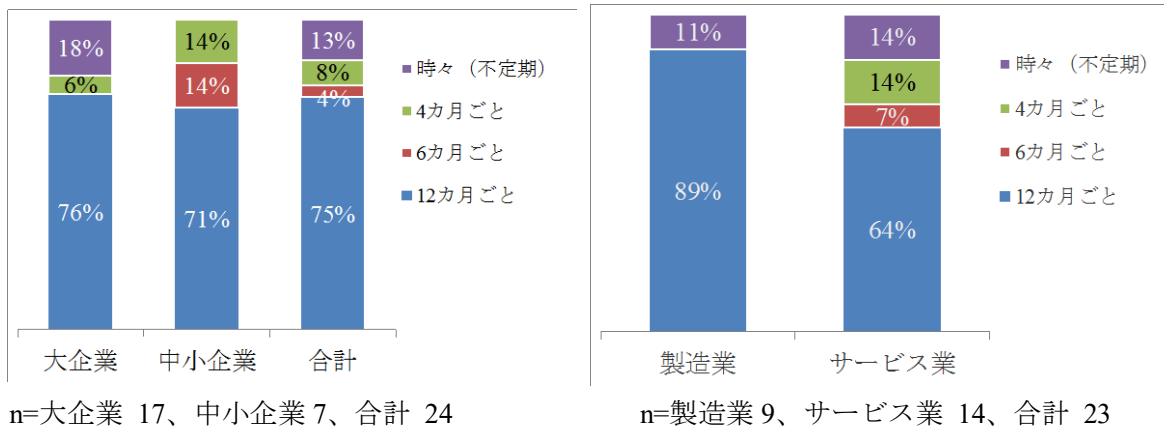


n=製造業 32、サービス業 39、合計 71

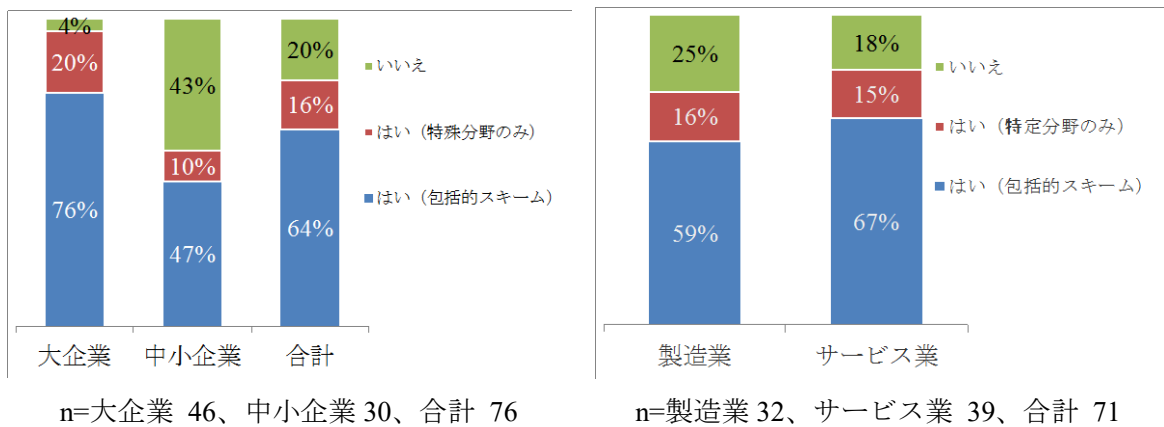
Q3：御社は従業員の健康状態を確認するための何らかの調査を行っていますか。



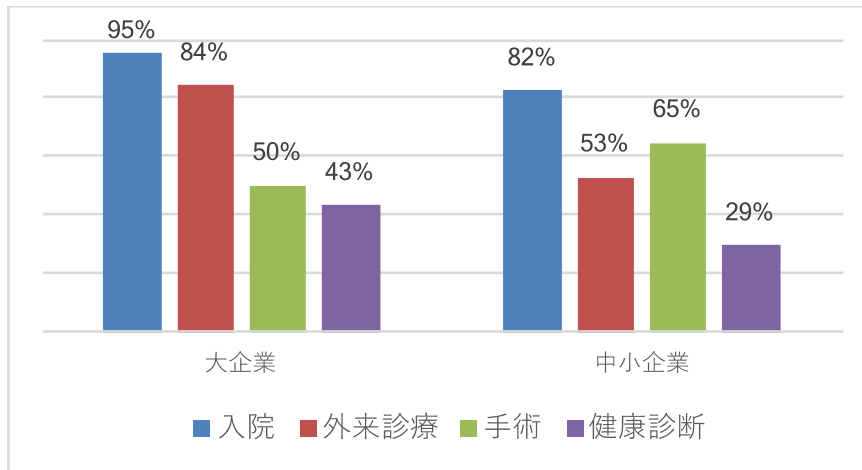
Q4：御社の従業員への健康調査の頻度はどれくらいですか。（Q3 から派生した質問）



Q5：御社には従業員に医療保険を付与していますか。

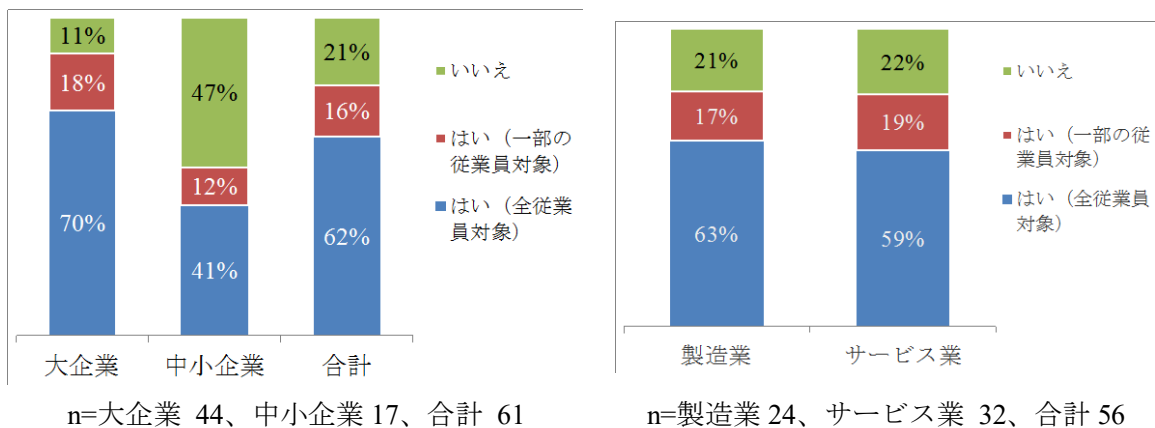


Q6：御社の医療保険がカバーする項目は何ですか。（Q5 から派生した質問）



n=大企業 44、中小企業 17、合計 61 【複数回答可】

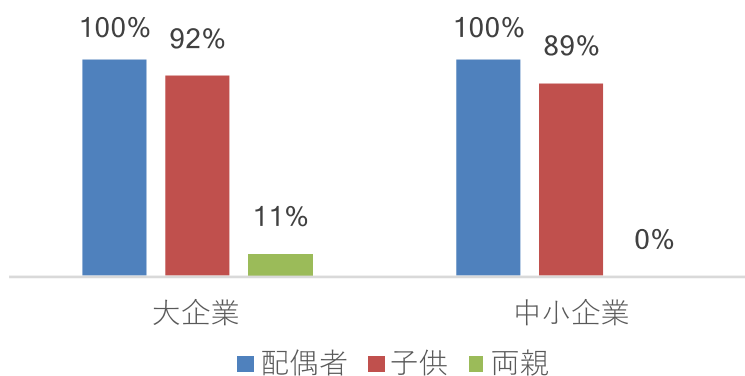
Q7：御社の医療保険の対象には従業員の家族も含まれていますか。
（Q5 から派生した質問）



n=大企業 44、中小企業 17、合計 61

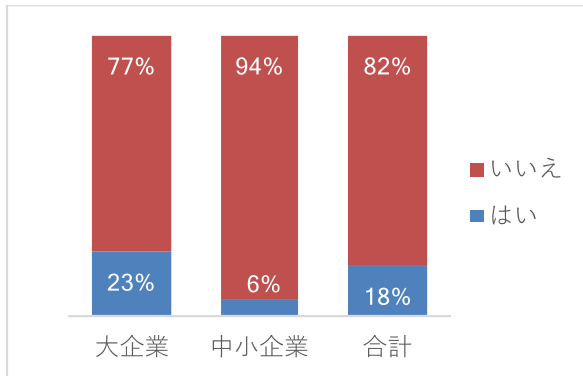
n=製造業 24、サービス業 32、合計 56

Q8：御社の医療保険は従業員家族のうち誰がカバーされますか。
（Q7 から派生した質問）

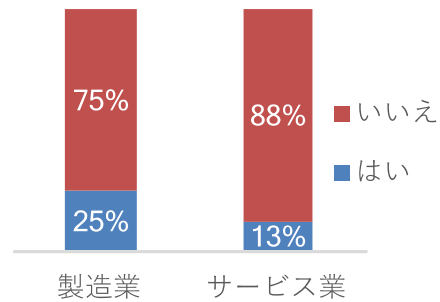


n=大企業 38、中小企業 9、合計 47 【複数回答可】

Q9：御社では従業員も医療保険の費用を負担していますか。（Q5から派生した質問）



n=大企業 44、中小企業 17、合計 61



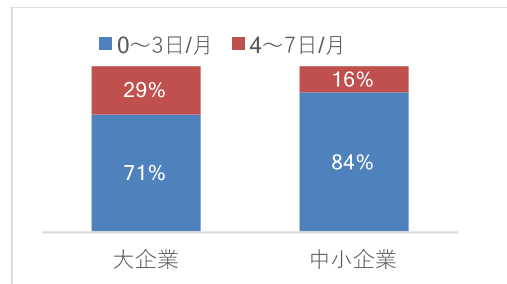
n=製造業 24、サービス業 32、合計 56

Q10：2016年の従業員の病欠の日数は月平均何日でしたか。

項目	中間値 (日/月)
大企業	2.6
中小企業	2.1
合計	2.4

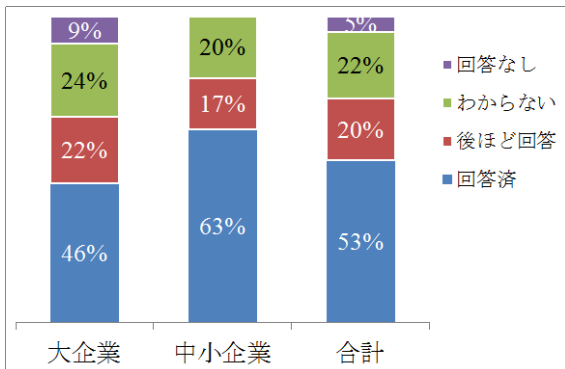
病欠日数の中間値

(n=大企業 21、中小企業 19、合計 40)



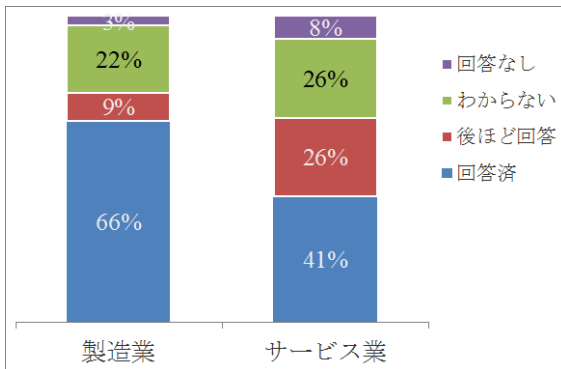
病欠日数の分布

(n=大企業 21、中小企業 19、合計 40)



Q10の回答率

(n=大企業 46、中小企業 30、合計 76)

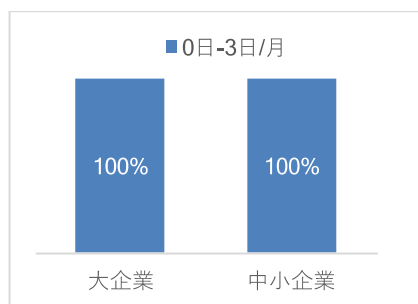


Q10の回答率

(n=製造業 32、サービス業 39、合計 71)

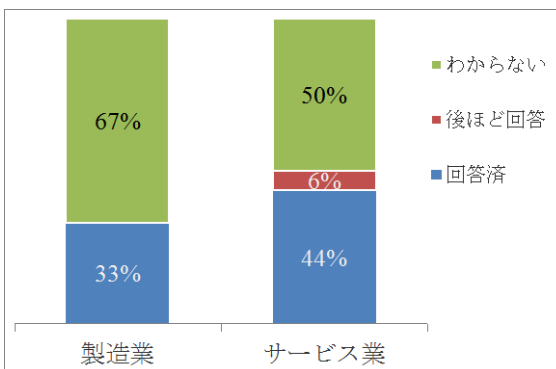
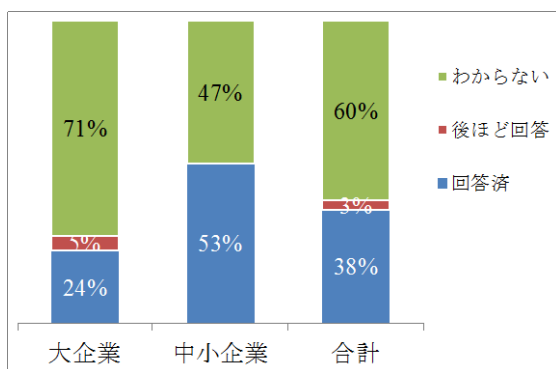
Q11：2016年の従業員の非感染性疾患（NCD）による病欠は月平均何日ですか。（Q10から派生した質問）

項目	中間値（日/月）
大企業	1.5
中小企業	1.5
合計	1.5



NCDsによる病欠日数の中間値
(n=大企業 5、中小企業 10、合計 15)

NCDsによる病欠日数の分布
(n=大企業 5、中小企業 10、合計 15)



Q11の回答率

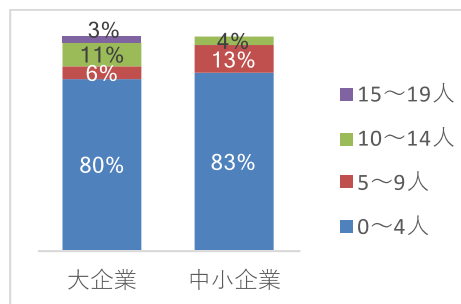
Q11の回答率

(n=大企業 21、中小企業 19、合計 40)

(n=製造業 21、サービス業 16、合計 37)

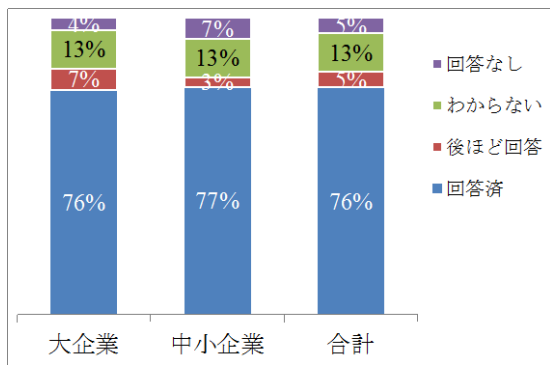
Q12：2016年に健康問題を理由に退職した従業員は何人いますか。

項目	中間値（人）
大企業	3.9
中小企業	3.1
合計	3.6



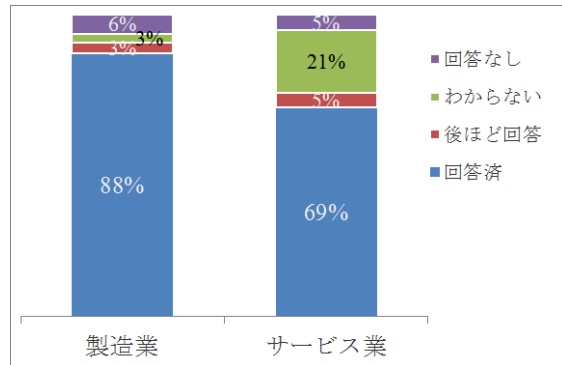
健康問題を理由とする退職者数の中間値
(n=大企業 35、中小企業 23、合計 58)

健康問題を理由とする退職者数の分布
(n=大企業 35、中小企業 23、合計 58)



Q12 の回答率

(n=大企業 46、中小企業 30、合計 76)

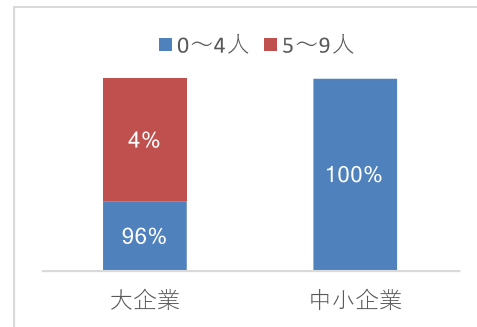


Q12 の回答率

(n=製造業 32、サービス業 39、合計 71)

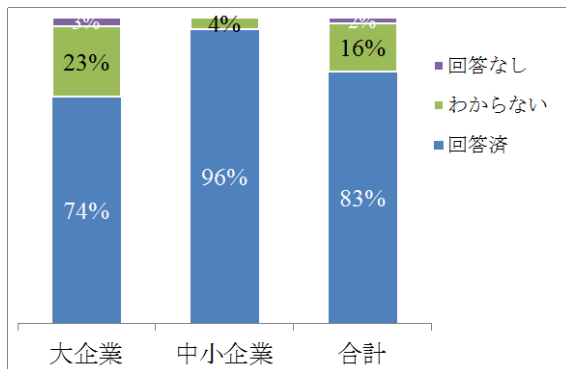
Q13 : 2016年に健康問題を理由に退職した従業員のうち、何人がNCDs疾患により退職しましたか。Q12から派生した質問

項目	中間値 (人/年)
大企業	2.2
中小企業	2.0
合計	2.1



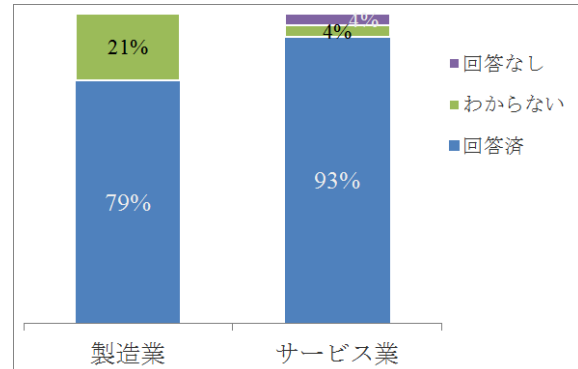
NCDsによる退職者数の中間値 (人/年) (n=大企業 26、中小企業 22、合計 48)

NCDsによる退職者数の分布 (人/年) (n=大企業 26、中小企業 22、合計 48)



Q13 回答率

(n=大企業 35、中小企業 23、合計 58)

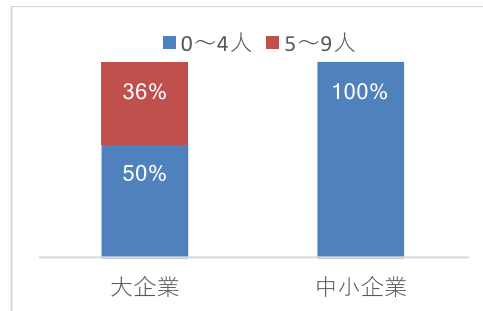


Q13 回答率

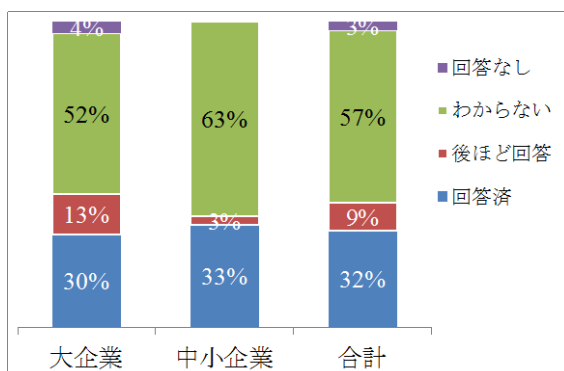
(n=製造業 28、サービス業 27、合計 55)

Q14：御社の従業員のうち何人が NCDs 疾患に罹っていますか。

項目	中間値 (人)
大企業	5.2
中小企業	2.0
合計	3.9



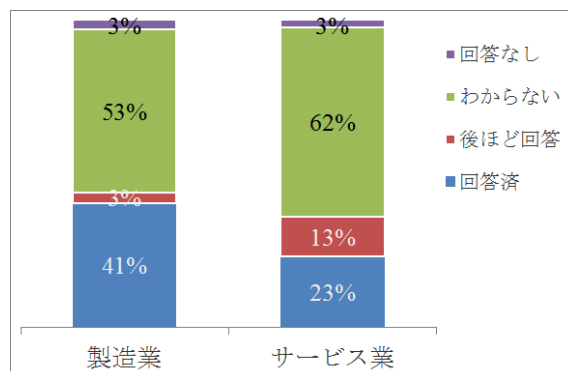
社内の NCDs 疾患社数の中間値
(n=大企業 14、中小企業 10、合計 24)



Q14 回答率

(n=大企業 46、中小企業 30、合計 76)

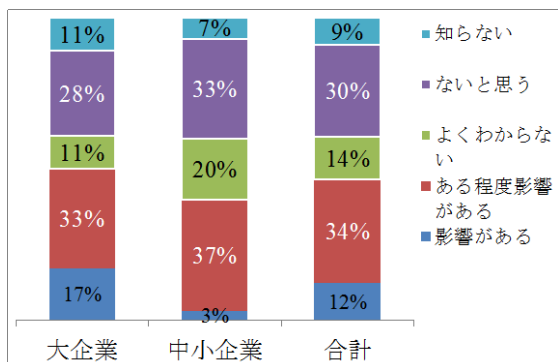
社内の NCDs 疾患社数の分布
(n=大企業 14、中小企業 10、合計 24)



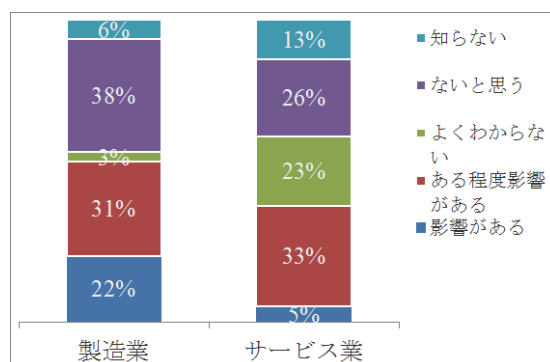
Q14 回答率

(n=製造業 32、サービス業 39、合計 71)

Q15：従業員の NCDs 疾患による、御社の生産性への影響があると思いますか。

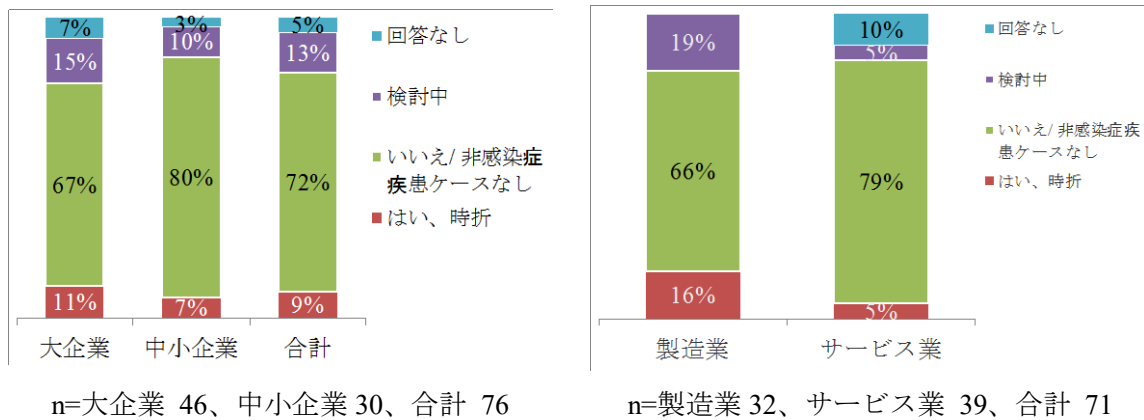


n=大企業 46、中小企業 30、合計 76

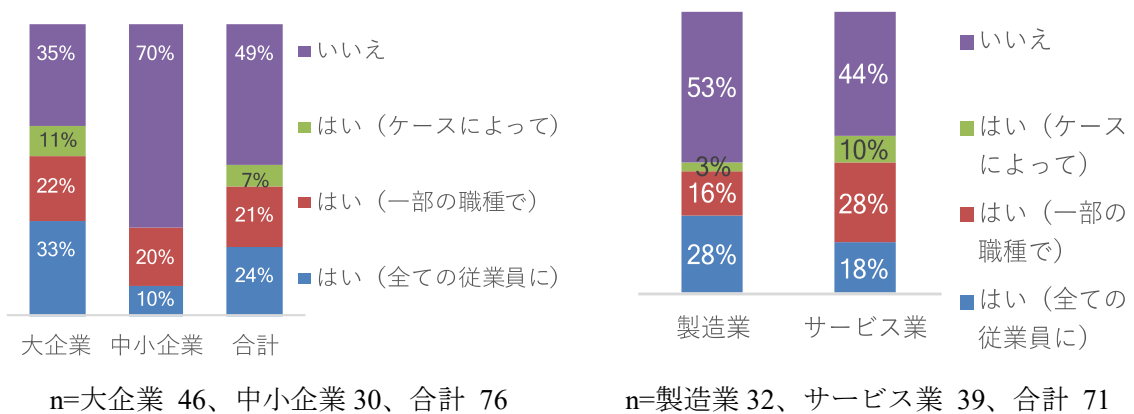


n=製造業 32、サービス業 39、合計 71

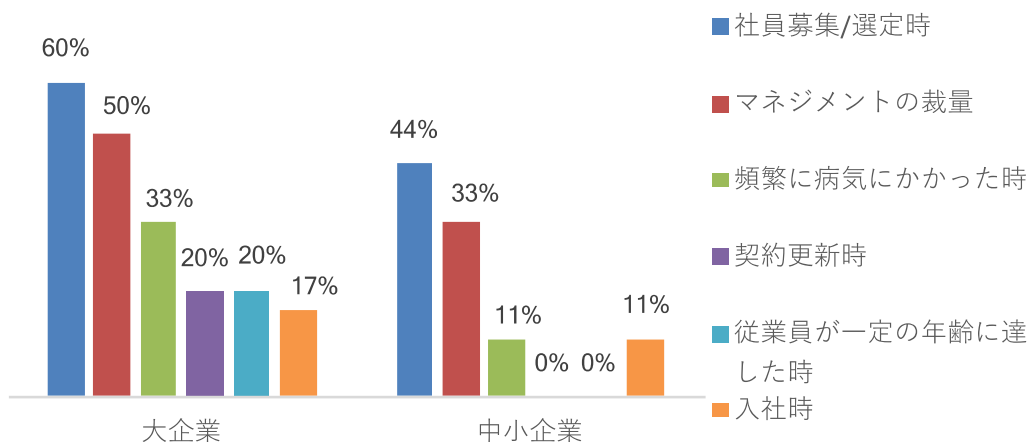
Q16：従業員のNCDs疾患による欠勤が御社の生産性へ及ぼす影響について調査をしたことがありますか。



Q17：御社では、従業員が業務に適切かどうかを確認するために、健康診断の受診と診断書の提出を要請していますか。

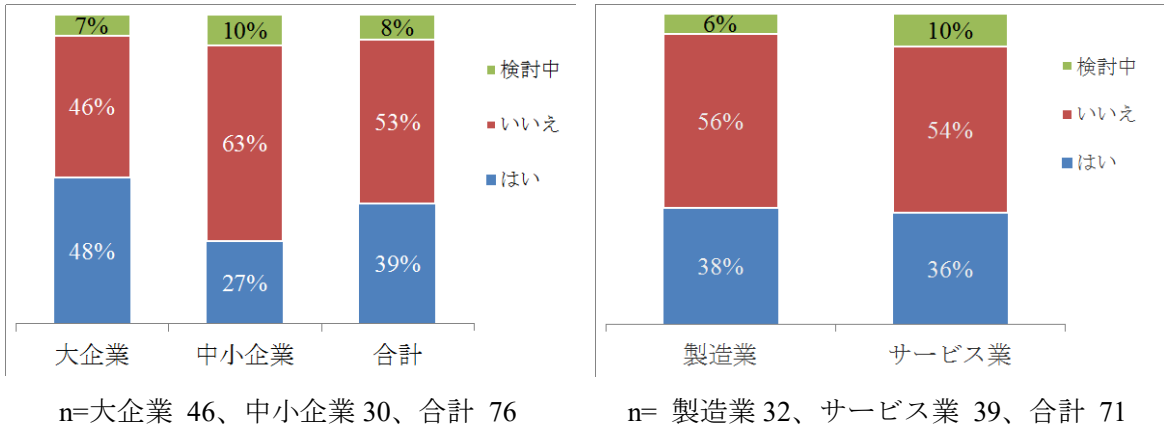


Q18：従業員に診断書の提出を要請する場合、どのようなタイミングでしますか。
(Q17 から派生した質問)



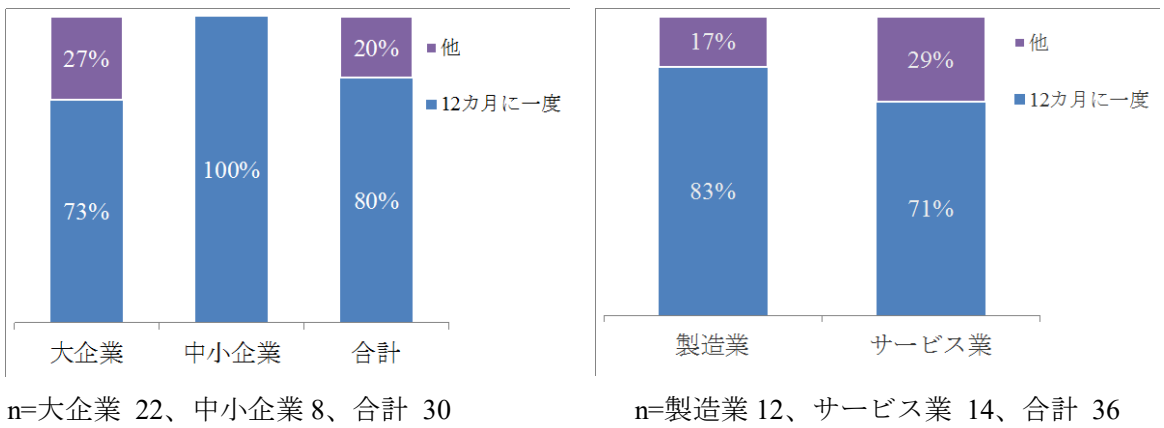
n=大企業 30、中小企業 9、合計 39 【複数回答可】

Q19： 社内で医療・健康相談会を行っていますか。

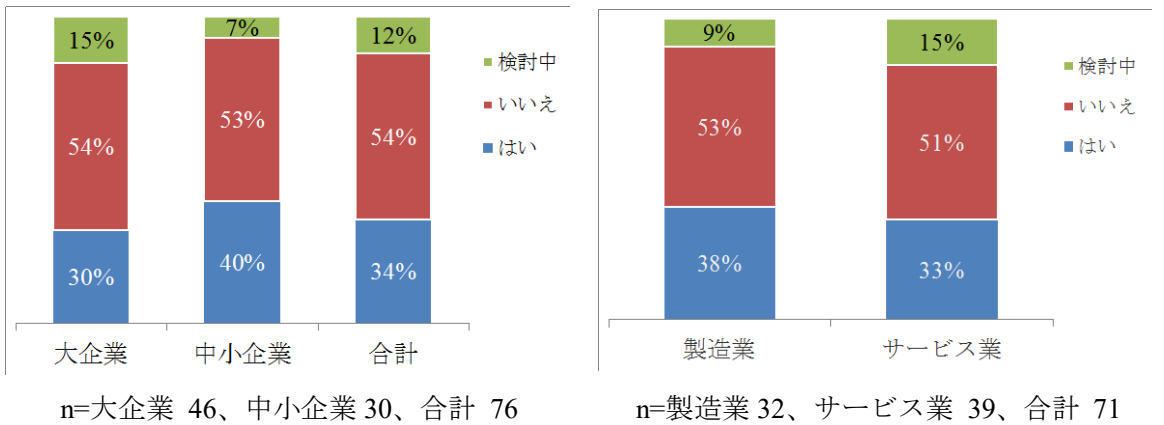


Q20： 社内の医療・健康相談会を行う頻度はどのくらいですか。

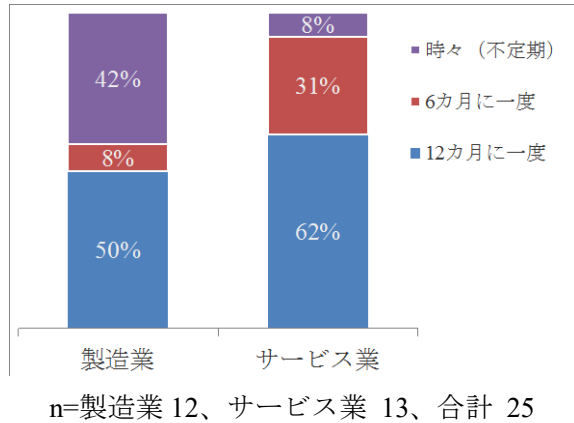
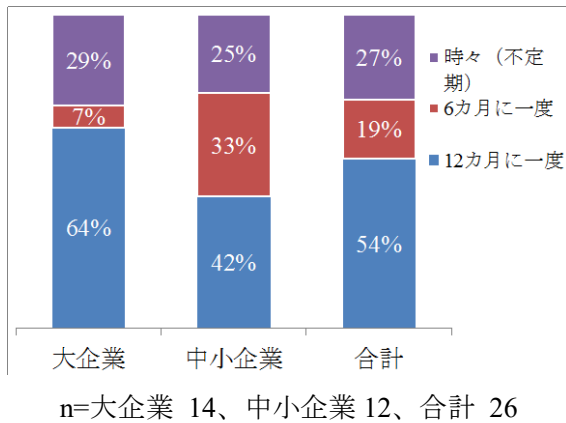
(Q19 から派生した質問)。



Q21： 従業員に定期的に健康診断を提供/要請していますか。

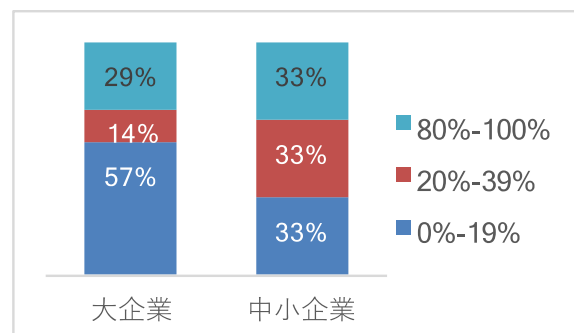


Q22：どれくらいの頻度の健康診断受診の受診を提供/要請していますか。
 (Q21 から派生した質問)



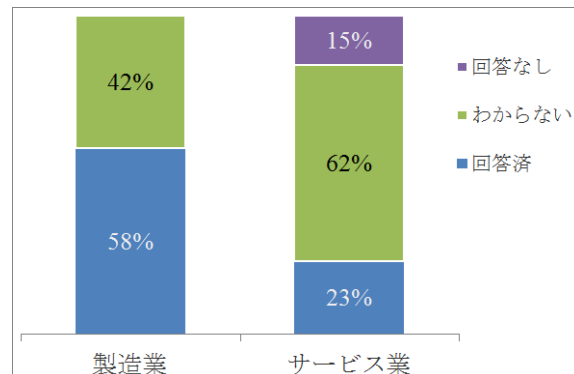
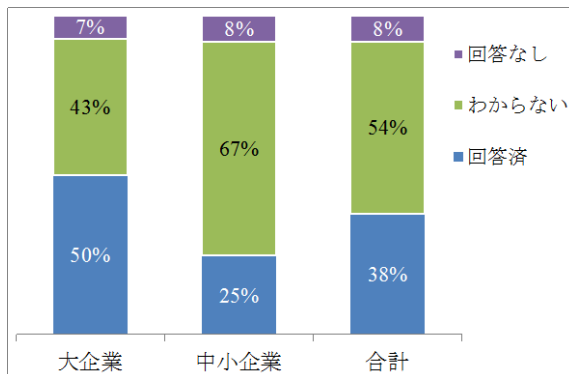
Q23：健康診断の対象となっている従業員のうち、どれくらいの割合の従業員が、実際に定期的な健康診断を受けていますか。（Q21 から派生した質問）

項目	実際に健康診断を受けている従業員の割合 (中間値)
大企業	35%
中小企業	43%
合計	38%



実際に健康診断を受けている従業員の割合の中間値 n=大企業 7、中小企業 3、合計 10

実際に健康診断を受けている従業員の割合の分布 n=大企業 7、中小企業 3、合計 10



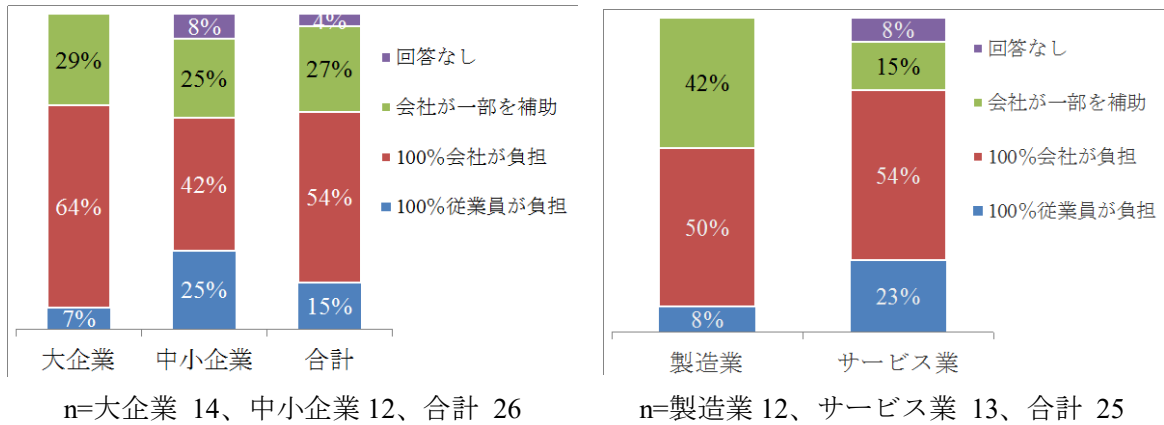
Q23 の回答率

n=大企業 14、中小企業 12、合計 26

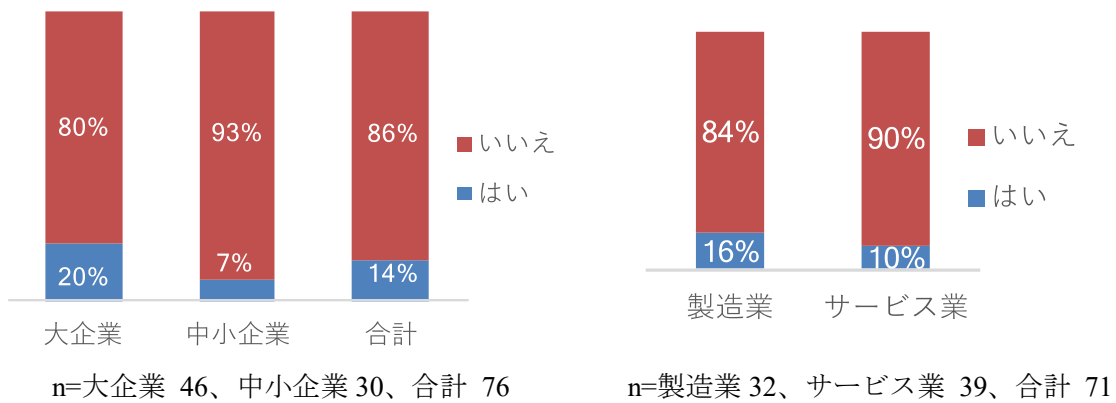
Q23 の回答率

n=製造業 12、サービス業 13、合計 25

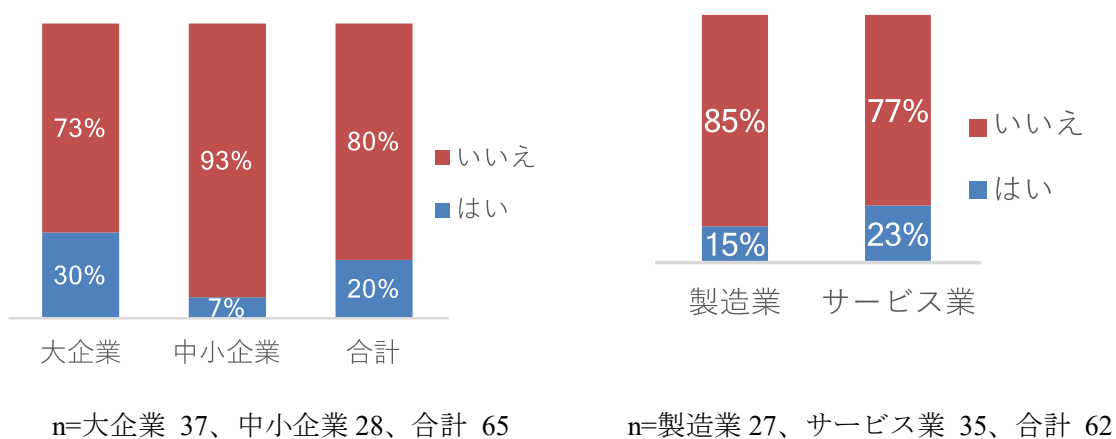
Q24：誰が健康診断の費用を負担していますか。（Q21 から派生した質問）



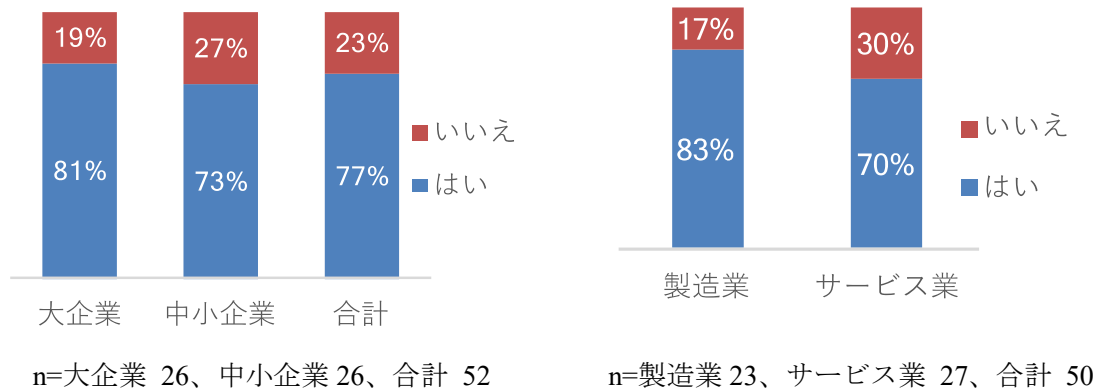
Q25：社内に産業医がいますか。



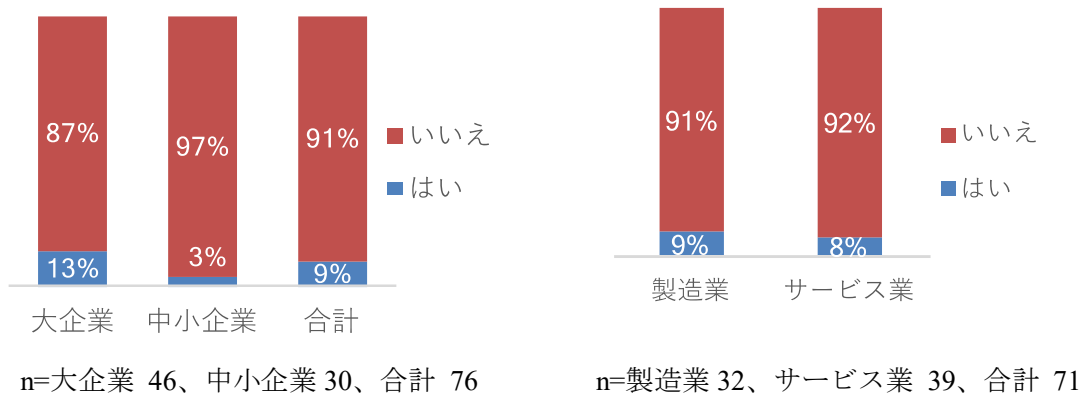
Q26：もし社内に産業医がない場合、緊急時のために待機している医師がいますか。（Q25 から派生した質問）



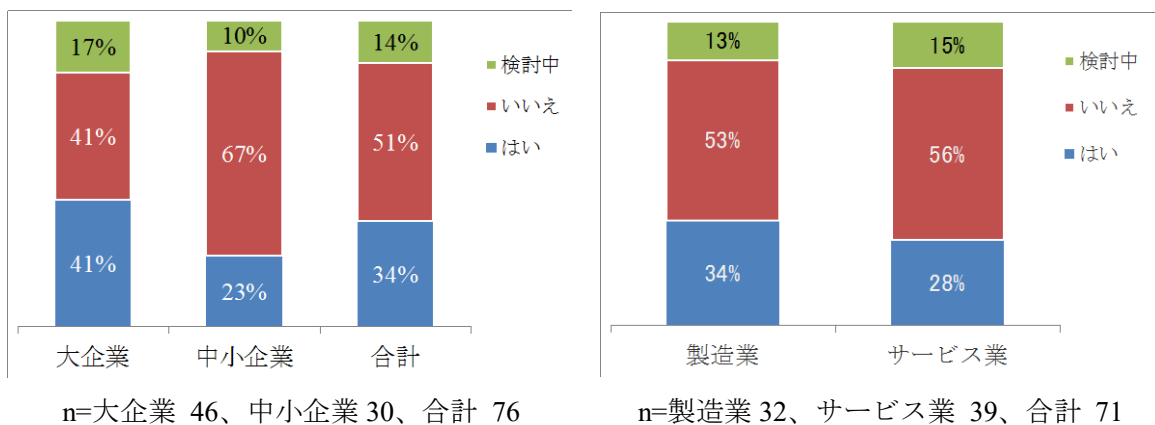
Q27：もし緊急の際に連絡ができる医師がいない場合、従業員が職場で病気にかかった際に搬送できる近隣の診療所・病院がありますか。（Q26 から派生した質問）



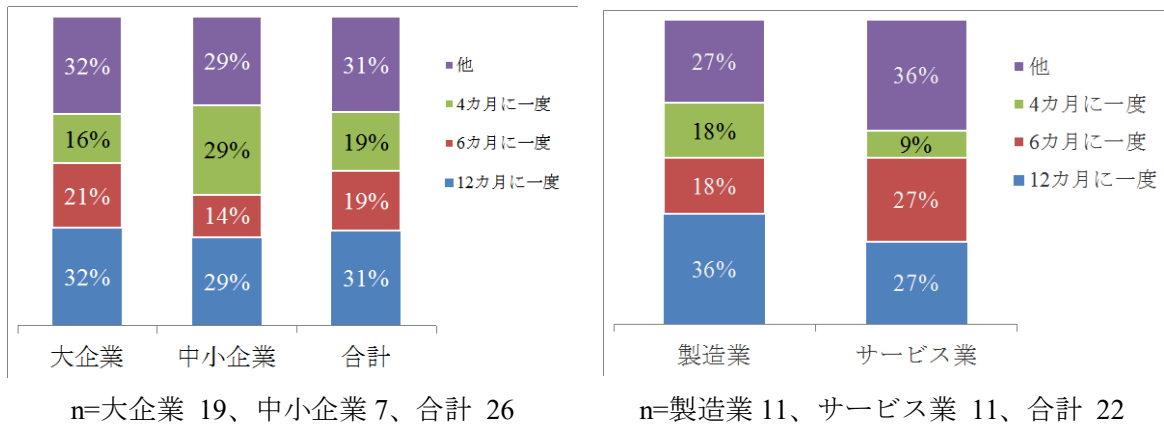
Q28：社内に従業員の食生活や健康のアドバイスをする栄養士がいますか。



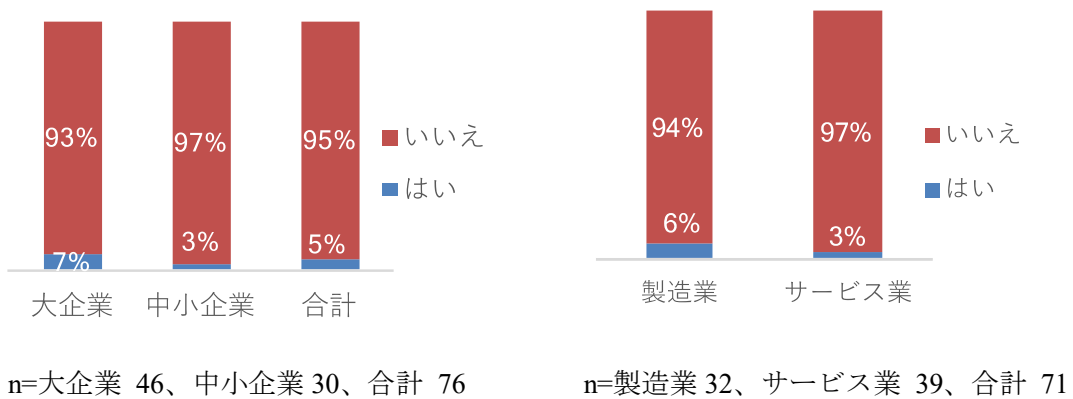
Q29：健康的な食生活や栄養などのトピックを含むセミナーなど、従業員のために、健康・栄養にかかわるイベントを開催していますか。



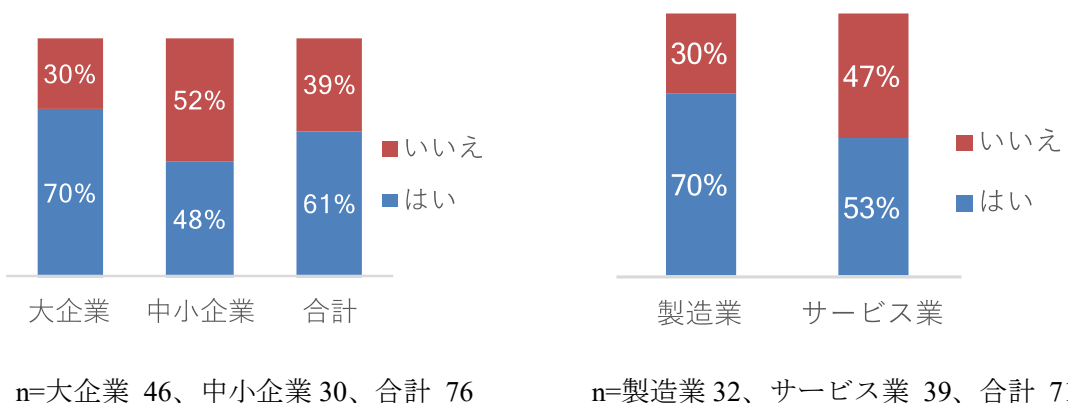
Q30:健康・食生活にかかわるセミナーやイベントはどれくらいの頻度で開催していますか。
(Q29 から派生した質問)



Q31: コンピュータベースの従業員健康管理システムがありますか。



Q32: そのようなシステムがない場合、3年～5年以内に導入する必要性を感じていますか。
(Q31 から派生した質問)



以上

添付資料 1 調査質問票

1. What is your opinion on the overall physical health condition of your employees?

- Very satisfied Somewhat satisfied
 Neither satisfied nor dissatisfied
 Somewhat dissatisfied Very dissatisfied
 Do not wish to answer

2. What is your opinion on the overall mental health condition of your employees?

- Very satisfied Somewhat satisfied
 Neither satisfied nor dissatisfied
 Somewhat dissatisfied Very dissatisfied
 Do not wish to answer

3. Do you conduct any health / wellness surveys in your Company to understand the physical and mental health conditions of your employees?

- Yes → Q4 No → Q5 Considering → Q5

4. If “Yes” to Q3 above, then frequency of such health / wellness surveys...

- Annually Six monthly Quarterly Other
- _____

5. Is there a medical insurance scheme for employees?

- Yes (for all employees) Yes (for specific job categories) No
→ Q10

6. Medical scheme pays for the following types of expenses (✓ all that applies)

- OPD charges Health check-ups Surgery
 Hospitalization charges Others _____ Do not wish
to answer

7. Apart from the employee, does the scheme cover immediate family members?

- Yes Yes No → Q9
(members of any employee) (members of certain employees)

8. Scheme includes... (✓ all that applies)

Spouse Children Parents Do not wish to answer

9. Do employees contribute towards the medical insurance scheme?

No Yes  _____ %
by Company
 Do not wish to answer

10. In 2016, on average, for about how many days was an employee **ABSENT** from work due to illness?

___ days per month → **Q11** Unable to answer now [later] → **Q12**
 Do not wish to answer → **Q12**
 Do not know → **Q12**

11. If “Yes” to Q10 above, absent due to NCDs (diabetes, cholesterol, pressure)

___ days per month Unable to answer now [later] Do not wish to answer
 Do not know

12. In 2016, on average, about how many employees **RESIGNED** due to health-related reasons?

___ persons → **Q13** Unable to answer now [later] → **Q14**
 Do not wish to answer → **Q14**
 Do not know → **Q14**

13. If “Yes” to Q12 above, resigned due to NCDs (diabetes, cholesterol, pressure)

_____ persons Unable to answer now [later]
 Do not wish to answer
 Do not know

14. About how many employees in your Company are afflicted by **NCD related** illnesses?

_____ persons Unable to answer now [later]
 Do not wish to answer
 Do not know

15. Do you think that employees afflicted with **NCD related** illnesses affect the productivity of your Company?

- Yes, certainly Yes, to some extent Not sure
 No, unlikely Do not know Do not wish

to answer

16. Do you analyze the loss of productivity due to **NCD related** absenteeism?

- Yes (regularly) Yes (occasionally) No (no NCD cases)
 Considering Do not wish to answer

17. Do you request employees to undergo any medical examinations and submit medical certificates (MCs) to check if they are ‘fit for the job’?

- No → **Q19** Do not wish to answer → **Q19**
 Yes (applicable for anyone) Yes (applicable for specific jobs)
 Yes (case by case)

18. If “Yes” to Q17 above, request MCs when...? (✓ all that applies)

- Recruiting someone
 Appointing someone to the permanent cadre (confirmation of employment)
 An employee is frequently absent due to illness
 Extending contract of employment for an employee who has passed the retirement age
 Discretion of the management
 For employees within a specific age category (say, 40 – 60 years)

19. Do you conduct any in-house medical / wellness clinics for employees?

- Yes → **Q20** No → **Q21** Considering → **Q21**
 Do not wish to answer → **Q21**

20. If “Yes” to Q19 above, then frequency of such in-house wellness clinics...

- Annually Six monthly Quarterly Other

21. Do you request employees to have regular health check-ups?

- Yes → **Q22** No → **Q25** Considering → **Q25**

Do not wish to answer → Q25

22. If “Yes” to Q21 above, then frequency of such requests...

Annually Six monthly Quarterly Other

23. If “Yes” to Q21 above, what % of employees **ACTUALLY** go for such health check-ups? _____ %

Unable to answer now [later] Do not know Do not wish to answer

24. If “Yes” to Q21 above, who pays for such check-ups?

Fully paid by the employee Fully paid by the Company
 Subsidized by the Company Do not wish to answer

25. Do you have an in-house doctor in your Company?

No → Q26 Yes → Q28

26. If “No” to Q25 above, is there a doctor on-call who can visit your Company in case of an emergency?

No Yes → Q28

27. If “No” to Q25 above, do you have any arrangements with a nearby clinic / hospital so that an employee who falls ill at work can be transported for priority treatment?

No Yes

28. Do you have an in-house nutritionist to advice employees on healthy food habits, nutrition or wellness?

No Yes

29. Do you organize any health / nutrition education programs such as short seminars on topics such as healthy food habits, nutrition or wellness to your employees?

Yes → Q30 No Considering

30. If “Yes” to Q29 above, then frequency of such requests...

Annually Six monthly Quarterly Other

31. Do you have any computer-based health information management system of employees?

No → **Q32** Yes → **Survey terminates**

32. If “No” to Q31 above, do you foresee the need for such a system in your Company in the next 3 – 5 years?

No Yes

End

添付資料 2 中小企業の定義

現在、スリランカには公的かつ統一された中小企業の定義が存在せず、複数の公的・私的機関がそれぞれの定義を用いている状況である。これら各機関による中小企業の定義の確認のため、調査チームは商工業省、企業開発庁（NEDA）、統計局、スリランカ中小企業工業会（SLCSLMI）、スリランカ商工会議所（NCCSL）を訪問し情報を収集した。それぞれの機関による中小企業の定義を表 5～表 8 に示す¹¹。

表 5: 商工業省の定義¹²

業種	基準	分類		
		零細企業	小規模企業	中規模企業
製造業	年間売上高	1,500 万ルピー以下	1,600 万～2 億 5,000 万ルピー	2 億 5,100 万～7 億 5,000 万ルピー
	従業員数	10 人以下	11 ～ 50 人	51 ～ 300 人
サービス業	年間売上高	1,500 万ルピー以下	1,600 万～2 億 5,000 万ルピー	2 億 5,100 万～7 億 5,000 万ルピー
	従業員数	10 人以下	11 ～ 50 人	51 ～ 200 人

表 6: 統計局の定義¹³

業種	分類	従業員数
製造業、建設業	零細企業	1 ～ 4 人
	小規模企業	5 ～ 24 人
	中規模企業	25 ～ 199 人
	大規模企業	200 人以上
卸売業	零細企業	1 ～ 3 人
	小規模企業	4 ～ 14 人
	中規模企業	15 ～ 34 人
	大規模企業	35 人以上
サービス業	零細企業	1 ～ 4 人
	小規模企業	5 ～ 15 人
	中規模企業	16 ～ 74 人
	大規模企業	75 人以上

¹¹ 表 5、6、8 に関しては、いずれかの基準が別々の分類に当てはまる場合は、最も大きい企業規模に分類される。

¹² <http://bit.ly/2jzb2yR> (4 ページの全国中小企業開発政策の中小企業の定義を参照のこと) 同表の定義は、スリランカの中小企業の登録業務を委託された特殊政府機関である全国企業開発庁（NEDA）（www.neda.lk）によるもの。

¹³ <http://bit.ly/2kjSe3R> (スリランカ第一回経済センサスの発行に関するプレスリリース、3 ページ目を参照のこと)。

表 7: スリランカ中小企業工業会の定義¹⁴

基準	分類		
	零細企業	小規模企業	中規模企業
年間売上高	1,200 万ルピー以下	2,500 万ルピー以下	1 億ルピー以上
従業員数	25 人以下	26 ~ 100 人	100 以上
資本金額	1,200 万ルピー以下	2,500 万ルピー以下	1 億ルピー以上

表 8: スリランカ商工会議所の定義¹⁵

基準	分類				
	零細企業	小規模企業	中規模企業	大規模企業	超大規模
年間売上高	2,500 万ルピー以下	2,500 万ルピー以上	1 億ルピー以上	10 億ルピー以上	50 億ルピー以上
従業員数	25 人以下	26 以上	100 人以上	1,000 人以上	5,000 人以上
資本金額	1,500 万ルピー以下	1,500 万ルピー以上	1 億ルピー以上	10 億ルピー以上	50 億ルピー以上

商工業省は中小企業の特徴を定義した政策を発表しているが、この中小企業の定義を国内各機関に遵守させることは困難なようである。スリランカの公式統計機関である統計局は、従業員数が最も適切な企業規模の分類基準であると主張している。

調査チームは全国企業開発庁 (NEDA) 登録されている中小企業のリストを入手するため、1 月中旬に同庁に 2 度訪問した。全国企業開発庁は政府から中小企業の登録を委託されているため、調査チームは当初、同庁の登録企業が本調査に最も適切な抽出枠であるとみなしていた。しかし、登録企業リストの入手は同庁に受け入れられなかったため、調査チームは、商工業省、工業開発委員会（商工業省の権限の下で活動する特務機関）、スリランカ中小企業工業会へ中小企業リストの問い合わせを行った。

これら 3 つの機関に登録されている中小企業のリストは Web 上で入手可能である¹⁶。しかし、商工業省および工業開発委員会に登録されている企業は製造業者のみである。一方、スリランカ中小企業工業会の登録企業データには製造業者のみならずサービス業者も含まれていたため、調査チームは中小企業工業会の登録企業データを本調査の中小企業のサンプル抽出枠として利用することとした。

¹⁴ www.slcsmi.lk 同工業会管理部マネージャーから情報を入手した。

¹⁵ <http://bit.ly/2jYwFoz> 表は、同会議所の全国ビジネスエクセレンシー大賞の際に使われる定義である。

¹⁶ Ministry: <http://bit.ly/2kYTbxu>, IDB: <http://bit.ly/2kv1P9V> and the SLCSMI: <http://slcsmi.lk/sme-directory>

スリランカ企業のヘルスケア実態調査報告書

2017年3月作成

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産・イノベーション部貿易制度課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel. 03-3582-5543